議案などの審議結果 (令和元年8月臨時会・9月定例会)

4 の分かれた議案

(○…賛成、×…反対、欠…欠席)

								-	- 1		_	-	_	- 1			1			
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
議案名		賛	反	議決結果	議 決	野北	松岡	宮宅	大北	香田	大瀧	木村	松下	河野	神吉	岡田エ	藤原	奥田	藤田	
			成	対	巣	日	知見	光子	良	良子	永明	金三	晴恵	嘉城	照代	史久	-賀子	秀策	俊則	博
шт	人事	播磨町教育長の任命同意 (横田 一氏)	11	2	可決	9/20	0	0	0	0	×	0	0	0	0	-	0	0	×	0
町長提出	予算	令和元年度播磨町後期高齢者医療事業特別会計 補正予算(第1号)	10	2	可決	9/3	×	×	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	欠
	決算	平成30年度播磨町後期高齢者医療事業特別会 計歲入歲出決算認定	11	2	可決	9/20	×	×	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

- 播磨町議会の現議員数は14人です。採決は、全議員の過半数(7人)以上の出席を要し、議長を除く出席議員の過半数の賛成をもって 可決されます。ただし、法律に別の定めがある特別多数議決の場合は、この過半数議決は適用されません。
- 議長は採決に加わりませんので、「-」で表示しています(議長=議席10番神吉史久。議長不在などの場合には副議長が議長を務めます)。 ただし、賛成と反対が同数の場合には、議長が決します。

全 昌 (替) (成) で可決・認定・同意した議案

		まり、「大」で「大・認定・「中息した議業 議案名	議決日
	条例	 ▶播磨町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定 ▶播磨町会計年度任用企業職員の給与の種類及び基準に関する条例制定 ▶地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定 ▶地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等の規定により条例に委任された基準等を定める条例の一部を改正する条例制定 ▶特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定 ▶播磨町税条例等の一部を改正する条例制定 ▶播磨町学童保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定 ▶播磨町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定 ▶播磨町前防団条例の一部を改正する条例制定 ▶播磨町立幼稚園保育料徴収条例を廃止する条例制定 ▶播磨町立幼稚園における一時預かり保育料徴収条例の一部を改正する条例制定 ▶播磨町立幼稚園における一時預かり保育料徴収条例の一部を改正する条例制定 ▶播磨町水道事業給水条例の一部を改正する条例制定 	9/3
町長提出	予算	 ◆令和元年度播磨町一般会計補正予算(第4号) ◆令和元年度播磨町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) ◆令和元年度播磨町財産区特別会計補正予算(第1号) ◆令和元年度播磨町介護保険事業特別会計補正予算(第2号) ◆令和元年度播磨町水道事業会計補正予算(第1号) ◆令和元年度播磨町下水道事業会計補正予算(第1号) 	9/3
	決算	 ▶令和元年度播磨町一般会計補正予算(第5号) ▶平成30年度播磨町一般会計歳入歳出決算認定 ▶平成30年度播磨町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定 ▶平成30年度播磨町財産区特別会計歳入歳出決算認定 ▶平成30年度播磨町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定 ▶平成30年度播磨町水道事業会計利益の処分及び決算認定 ▶平成30年度播磨町下水道事業会計利益の処分及び決算認定 	9/20
	契約	 ▶工事請負契約締結(播磨小学校給食施設整備工事) ▶工事請負契約締結(蓮池小学校給食施設整備工事) ▶工事請負契約締結(望海公園整備工事(第2期)) 	8/13
請	願	▶物品購入契約締結(小型動力ポンプ付積載車購入)▶教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元に関する件	9/20
委員会提出	意見書	▶教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の復元を求める意見書	9/20

署名を住民と共に

日本共産党 松岡 光子



独自活動は考えていない

絶のまち宣言」を行って実現をめざし「核兵器廃る」を明は、恒久平和の から始まった。NPT運を実現したい」との想いしても核兵器のない世界 ている。 り組む考えは。 運動として住民と共に取 る決議がされた。署名を も条約の早期発効を求め 器禁止条約の批准を訴え 国の代表に核軍縮、 用検討会議に参加する各 き地獄を体験しないよう 生きている間に何と 平和首長会議で 核兵

被爆者は 核兵器廃絶を 心から求めます 、「後世の人びとが生ヒバクシャ国際署名

把握している。

町独自の

実施自治体の情報は

の MORE HIBAKUSH あなたの署名を関連へ

考え、

今後の動向を見守

で議論されるべき事案と 約への署名は国政レベル

りたい

▲「ヒバクシャ国際署名」にご協力を

ムペー

-ジ掲載、

庁舎内に署名コー

返信付き署名用紙の

とパクシャ国際署名

市町もある。本町の考え 配布など取り組んでいる

署名活動は考えていない。 閲覧・書き写し不許可に ものである

住民基本台帳法上認めら 可している。自衛隊法、 年約68人の書き写しを許 は、不許可にすべきでは。 帳の閲覧・書き写しなど 者名簿作成に住民基本台 が強まる中、 憲法9条改憲の動き 閲覧リスト提供で毎 自衛隊適齢



日本共産党 野北 知見

校給食費無償化は

無償化の考えはない



▲みんなで楽しい給食を

何らかの前進ができるよ

が、来年度の予算の中でいろいろ課題がある

している。

ができないか内部で検討

て、タクシー

券補助など

ついては 近年、 化の考えはない。 費用をかけており、 今でも教育予算は多額の がたいが負担が大きい 面的な支援があればあり 給食費無償化の考えは。 子育て支援対策として、 どを目的として、 「経済的負担の軽減」なついては「食育の推進」 を援助している。 する自治体が増えている。 低所得世帯には、 行政として、 学校給食費に 国の全 無償に

町長

検討している

援助制度で給食費の全額 無償化が難しいのであれ 家庭は年々減少している 就学援助制度の受給 就学

は。

交通弱者は高齢者に

されている。 高齢者の交通対策に ついては、住民の要望も

無償

多い。すでに多くの自治 体で何らかの対策が実施 券補助制度などの考え 来年度予算に、タクシ

討している。 高齢者の交通対策を早く

はできないか。 見直しできないか現在検 所得基準については、 所得基準の緩和など

議会だより No.243

13

議会だより No.243

納者などの移動手段としあえず高齢者や免許証返限ってはいないが、取り

12

質

会にも加盟している。条日本非核宣言自治体協議に賛同し平和首長会議や